

# 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

(単位：千円)

所属	0135200000		保育こども園課			前年度決算額		補正前額		要求額		査定額		補正後額		出力段階	要求
会計	01	一般会計					4,721,578	4,703,100		18,892		0		4,721,992		目的	15 民生費
款	03	民生費					4,694,804	4,701,107		18,892		0		4,719,999			15 児童福祉費
項	02	児童福祉費					4,694,804	4,701,107		18,892		0		4,719,999			10 その他
目	02	児童保育費					4,179,492	4,047,929		13,522		0		4,061,451			
事業1	037	01030202					4,179,492	4,047,929		13,522		0		4,061,451		補単区分	単独
事業2	020	民間保育所等支援費					652,237	417,301		13,522		0		430,823		臨経区分	臨時経費
事業3	005	物価高騰支援事業費					24,312	27,044		13,522		0		40,566		主要事業	主要事業
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1				連結区分2				連結区分3		
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	27,044	0	0	0	0	0	27,044
補正額	11,463	0	0	0	0	2,059	13,522
補正後額	38,507	0	0	0	0	2,059	40,566
構成比(%)	94.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
15-02-09-01-01/0110250000/1705		11,463
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
計		11,463

# 令和 7 年度 補 正 （ 9 月 議 会 （ 第 3 号 ） ） 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	020	民間保育所等支援費	事業3	005	物価高騰支援事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 物価高騰に対応するため、民間保育所等に対し物価高騰相当分を支援する。
- ・目 的 保護者の負担を求めなく、物価高騰の中でも給食の質と量を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 物価高騰分を支援することにより、保護者の負担増を軽減することができる。
- ・目標値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市保育所等給食材料費高騰対策支援事業補助金交付要綱
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 24,312千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 27,044千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 未定

### 3 当初予算の概要[D]

民間の保育所や認定こども園等に対し、食材料費の物価高騰相当分（16%）を補助する。

### 4 補正予算の概要[C・A]

#### (1) 事業（補正）の必要性・理由

食材料費の高騰が続いており、当初予算で計上した物価高騰相当分（16%）を上回る24%となる見込みであることから、民間の保育所や認定こども園等で提供している給食の質と量を確保するため、食材料費の物価高騰相当分（8%）を増額して支援するもの。

#### (2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

延べ喫食者数（推計値：3,130人×12月＝37,560人）に食材料費高騰相当分（月額4,500円×8%＝360円）を乗じて算出  
37,560人×月額360円/人＝13,521,600円

#### (3) 効果・目標値

令和 7 年度 補 正 ( 9 月 議 会 ( 第 3 号 ) ) 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	020	民間保育所等支援費	事業3	005	物価高騰支援事業費

子育て支援の一環として、保護者等に負担の増加を求めることなく、民間の保育所や認定こども園等における給食の質と量を確保する。

- (4) 開始・終了予定時期  
令和7年4月から令和8年3月まで
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）  
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象  
令和7年10月31日 第2回実施計画の提出  
12月 交付決定
- 5 その他  
該当なし

# 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

(単位：千円)

所属	0135200000		保育こども園課			前年度決算額		補正前額		要求額		査定額		補正後額		出力段階		要求					
会計	01	一般会計			4,721,578			4,703,100		18,892		0		4,721,992		目的	15 民生費						
款	03	民生費			4,694,804			4,701,107		18,892		0		4,719,999			15 児童福祉費						
項	02	児童福祉費			4,694,804			4,701,107		18,892		0		4,719,999			10 その他						
目	03	認定こども園費			483,231			615,128		5,370		0		620,498									
事業1	038	01030203			483,231			615,128		5,370		0		620,498		補単区分		単独					
事業2	010	公立認定こども園費			483,231			615,128		5,370		0		620,498		臨経区分		臨時経費					
事業3	006	物価高騰支援事業費			5,761			10,739		5,370		0		16,109		主要事業		主要事業					
事業性質区分		政策的経費事業		重点ヒアリング				主体区分				連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続		継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象				事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	10,739	0	0	0	0	0	10,739
補正額	4,552	0	0	0	0	818	5,370
補正後額	15,291	0	0	0	0	818	16,109
構成比 (%)	94.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	100.0

[illegible][illegible]

# 令和 7 年度 補 正 （ 9 月 議 会 （ 第 3 号 ） ） 歳出予算要求書

令和 7 年 8 月 15 日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業 1	038	0 1 0 3 0 2 0 3
事業 2	010	公立認定こども園費	事業 3	006	物価高騰支援事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要〔P〕

#### (1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 物価高騰に対応するため、物価高騰相当分を予算計上する。
- ・目 的 保護者に負担を求めなく、物価高騰の中でも給食の質と量を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 乳幼児期の育成に必要な栄養を踏まえた安心・安全な給食を継続して提供できる。
- ・目標値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、食育基本法、厚生労働省「保育所における食事の提供ガイドライン」
- ・計 画 秦野市総合計画、第 3 次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）

### 2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 5,761千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 10,739千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 未定

### 3 当初予算の概要〔D〕

物価高騰に対応するため、食材料費の物価高騰相当分（16%）を計上する。

### 4 補正予算の概要〔C・A〕

#### (1) 事業（補正）の必要性・理由

食材料費の高騰が続いており、当初予算で計上した物価高騰相当分（16%）を上回る24%となる見込みであることから、公立の認定こども園で提供している給食の質と量を確保するため、食材料費の物価高騰相当分（8%）を増額するもの。

#### (2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

給食食材料費（当初予算）に食材料費高騰相当分を乗じて算出  
 $67,115,500円 \times 8\% = 5,369,240円$

#### (3) 効果・目標値

# 令和 7 年度 補 正 ( 9 月 議 会 ( 第 3 号 ) ) 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業 1	038	0 1 0 3 0 2 0 3
事業 2	010	公立認定こども園費	事業 3	006	物価高騰支援事業費

子育て支援の一環として、保護者等に負担の増加を求めることなく、公立の認定こども園における給食の質と量を確保する。

- (4) 開始・終了予定時期  
令和7年4月から令和8年3月まで
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）  
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象  
令和7年10月31日 第2回実施計画の提出  
12月 交付決定
- 5 その他  
該当なし

# 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

(単位：千円)

所屬	0140400000		農業振興課			前年度決算額	補正前額	要求額	査定額	補正後額	出力段階	要求
会計	01	一般会計				182,360	145,868	19,078	0	164,946	目的	30 農林水産業費
款	05	農林費				175,500	145,868	19,078	0	164,946		05 農業費
項	01	農業費				175,500	145,868	19,078	0	164,946		
目	04	園芸畜産業費				28,749	13,754	19,078	0	32,832		
事業1	055	01050104				28,749	13,754	19,078	0	32,832	補単区分	単独
事業2	070	施設園芸等燃油価格高騰対策事業費				2,549	0	5,789	0	5,789	臨経区分	臨時経費
事業3	001	施設園芸等燃油価格高騰対策事業費				2,549	0	5,789	0	5,789	主要事業	非主要
事業性質区分	政策の経費事業	重点ヒアリング	対象外	主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	0	0	0	0	0	0	0
補正額	4,908	0	0	0	0	881	5,789
補正後額	4,908	0	0	0	0	881	5,789
構成比 (%)	84.8	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	100.0

[illegible][illegible]

# 令和 7 年度 補 正 ( 9 月 議 会 ( 第 3 号 ) ) 歳出予算要求書

令和 7 年 8 月 15 日

所属	0140400000	農業振興課	会計	01	一般会計
款	05	農林費	項	01	農業費
目	04	園芸畜産業費	事業 1	055	0 1 0 5 0 1 0 4
事業 2	070	施設園芸等燃油価格高騰対策事業費	事業 3	001	施設園芸等燃油価格高騰対策事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 施設園芸農業者に対して交付金を支給する。
- ・目 的 中東情勢等の影響により、施設園芸に必要な燃油価格の高騰が続いているため、農産物の安定供給及び農業経営の安定化を目的として、施設園芸等農業者の燃油経費の負担軽減のため支援する。
- ・SDGs 2 飢餓をゼロに  
8 働きがいも経済成長も  
15 陸の豊かさを守ろう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 施設園芸農業者のうち施設園芸セーフティネット構築事業加入者（18人）の燃油経費の負担軽減
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市都市農業振興計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 6,334千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 2,549千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）:
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

### 3 当初予算の概要[D]

該当なし

### 4 補正予算の概要[C・A]

#### (1) 事業（補正）の必要性・理由

中東情勢等の影響により、施設園芸に必要な燃油価格の高騰が続いていることから、農産物の安定供給及び農業経営の安定化を目的として、施設園芸農業者の燃油経費の負担軽減のため支援する。施設園芸では、農業経営経費に占める燃油経費の割合が高いため、燃油経費の負担軽減を図る必要がある。

#### (2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

施設園芸農業者の燃油経費の負担軽減のため、燃油価格の高騰に備えて積み立てる「施設園芸セーフティネッ

令和 7 年度 補 正 ( 9 月 議 会 ( 第 3 号 ) ) 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

所属	0140400000	農業振興課	会計	01	一般会計
款	05	農林費	項	01	農業費
目	04	園芸畜産業費	事業1	055	01050104
事業2	070	施設園芸等燃油価格高騰対策事業費	事業3	001	施設園芸等燃油価格高騰対策事業費

「ト構築事業」加入者に対し、価格高騰時の補填金の一部を支援するとともに、「施設園芸セーフティネット構築事業」の加入要件である、省エネ計画達成（15%削減）に必要な省エネ資材導入経費の一部を支援する。

交付金額（見込み）： 5,789千円

加入者（補填金）： 20,074,700円（積立総額） × 1/4（支援割合）＝ 5,019千円

加入者（資材）： 3,077,000円（導入資材総額） × 1/4（支援割合）＝ 770千円

(3) 効果・目標値

施設園芸農業者の燃油経費の負担軽減

(4) 開始・終了予定時期

令和7年9月～令和8年3月

（令和7年4月～令和8年2月の補填金及び令和7年度省エネ資材導入経費を対象とする。）

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象

令和7年10月31日 第2回実施計画の提出

12月 交付決定

5 その他

該当なし

# 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

(単位：千円)

所屬	0140400000	農業振興課				前年度決算額	補正前額	要求額	査定額	補正後額	出力段階	要求
會計	01	一般会計				182,360	145,868	19,078	0	164,946	目的	30 農林水産業費
款	05	農林費				175,500	145,868	19,078	0	164,946		10 畜産業費
項	01	農業費				175,500	145,868	19,078	0	164,946		
目	04	園芸畜産業費				28,749	13,754	19,078	0	32,832		
事業1	055	01050104				28,749	13,754	19,078	0	32,832	補単区分	単独
事業2	080	畜産業物価高騰対策事業費				15,124	0	13,289	0	13,289	臨経区分	經常経費
事業3	001	畜産業物価高騰対策事業費				15,124	0	13,289	0	13,289	主要事業	非主要
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング	対象外	主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計
	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料		
補正前額	0	0	0	0	0	0
補正額	11,266	0	0	0	0	13,289
補正後額	11,266	0	0	0	0	13,289
構成比(%)	84.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
名 称		
15-02-09-01-01/0110250000/1705		11,266
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
計		11,266

# 令和 7 年度 補 正 ( 9 月 議 会 ( 第 3 号 ) ) 歳出予算要求書

令和 7 年 8 月 15 日

所属	0140400000	農業振興課	会計	01	一般会計
款	05	農林費	項	01	農業費
目	04	園芸畜産業費	事業 1	055	0 1 0 5 0 1 0 4
事業 2	080	畜産業物価高騰対策事業費	事業 3	001	畜産業物価高騰対策事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 畜産農家に対して交付金を支給する。
- ・目 的 畜産経営に必要な輸入飼料価格については、ウクライナ情勢等を背景とした高騰が続いていることから、飼料費のうち、国の価格安定制度が整備されていない輸入乾牧草の購入費に対して、畜産農家の負担軽減のため支援する。
- ・SDGs 2 飢餓をゼロに  
8 働きがいも経済成長も  
15 陸の豊かさを守ろう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 畜産農家（10名）の輸入乾牧草購入費の負担軽減
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市都市農業振興計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 34,795千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 15,124千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）:
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

### 3 当初予算の概要[D]

該当なし

### 4 補正予算の概要[C・A]

#### (1) 事業（補正）の必要性・理由

畜産経営に必要な輸入飼料価格の高騰が続く中、畜産経営経費に占める割合の高い飼料費のうち、国の価格安定制度が整備されていない輸入乾牧草の購入費を補助することにより、畜産農家の負担を軽減し、畜産経営の安定化につなげるもの。

#### (2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

飼養頭数に対し、令和7年5月の輸入乾牧草購入価格の高騰分に1/2を乗じた額を支援する。

令和 7 年度 補 正 ( 9 月 議 会 ( 第 3 号 ) ) 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

所属	0140400000	農業振興課	会計	01	一般会計
款	05	農林費	項	01	農業費
目	04	園芸畜産業費	事業 1	055	0 1 0 5 0 1 0 4
事業 2	080	畜産業物価高騰対策事業費	事業 3	001	畜産業物価高騰対策事業費

交付金額（見込み）：13,289千円

- (3) 効果・目標値  
市内畜産農家（10名）の輸入乾牧草購入費の負担軽減
- (4) 開始・終了予定時期  
令和7年9月～令和8年3月  
（対象となる輸入乾牧草購入費は令和7年4月～令和8年3月）
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）  
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象  
令和7年10月31日 第2回実施計画の提出  
12月 交付決定
- 5 その他  
該当なし

# 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

(単位：千円)

所 属	0140350000	産業振興課				前年度決算額	補正前額	要求額	査定額	補正後額	出力段階	要求
会計	01	一般会計				838,781	700,758	120,000	0	820,758	目的	35 商工費
款	06	商工費				838,781	700,758	120,000	0	820,758		15 その他
項	01	商工費				838,781	700,758	120,000	0	820,758		
目	02	商工業振興費				699,172	558,856	120,000	0	678,856		
事業1	059	0 1 0 6 0 1 0 2				699,172	558,856	120,000	0	678,856	補単区分	単独
事業2	170	電子地域通貨事業費				314,799	70,314	120,000	0	190,314	臨経区分	臨時経費
事業3	001	電子地域通貨事業費				314,799	70,314	120,000	0	190,314	主要事業	主要事業
事業性質区分	政策の経費事業	重点ヒアリング	対象外	主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象	対象外	事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
補正前額	23,657	0	0	0	23,000	23,657	70,314
補正額	101,729	0	0	0	0	18,271	120,000
補正後額	125,386	0	0	0	23,000	41,928	190,314
構成比(%)	65.9	0.0	0.0	0.0	12.1	22.0	100.0

[illegible][illegible]

# 令和 7 年度 補 正 ( 9 月 議 会 ( 第 3 号 ) ) 歳出予算要求書

令和 7 年 8 月 15 日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業 1	059	0 1 0 6 0 1 0 2
事業 2	170	電子地域通貨事業費	事業 3	001	電子地域通貨事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域経済と地域コミュニティの活性化を図るため、市内限定で利用できる「電子地域通貨」を運用する。
- ・目 的 社会及び経済の変化と課題に対応するため、市民、事業者及び行政が課題を共有し、電子地域通貨を通して、課題解決に向け、地域経済の好循環の仕組みを実現する。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 電子地域通貨を通して、課題解決に向けて経済好循環の仕組みを実現する。
- ・目 標 値 市内商業全体の経済好循環の仕組み

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市電子地域通貨事業基本計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度予算 事業費 (進捗率) :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 314,799千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 70,314千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 当初予算の概要[D]

電子地域通貨OMOTANコインを継続的に運営する。

### 4 補正予算の概要[C・A]

#### (1) 事業(補正)の必要性・理由

物価高の影響を受ける地域経済の下支えを目的として、電子地域通貨を活用した「ポイントバックキャンペーン」を実施するもの。

#### (2) 事業規模(例:実施場所・延長・幅員・面積等)

ア プレミアムポイントバックキャンペーン  
ポイント還元額 1億1,000万円(還元率:個店等20%、大型店等10%)

# 令和 7 年度 補 正 ( 9 月 議 会 ( 第 3 号 ) ) 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

所属	0140350000	産業振興課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	170	電子地域通貨事業費	事業3	001	電子地域通貨事業費

1人当たり最大還元額 個店等2,500ポイント、大型店等2,500ポイントの計5,000ポイント（共通ポイント）を上限  
 イ 専用チャージ機チャージキャンペーン  
 市内5箇所に設置している専用チャージ機で、1回1万円以上チャージされた方を対象に、抽選で5,000ポイント（共通ポイント）を付与  
 200名×5,000ポイント×2回＝200万円  
 ※ 時期を2回に分けて実施

- (3) 効果・目標値  
 1億1,200万円のポイント付与に対して、総額9億3,700万円を流通させることにより、持続可能な経済及び消費の好循環を促す。
- (4) 開始・終了予定時期  
 ポイント付与期間 令和7年11月14日から令和8年2月14日まで  
 ポイント利用期間 ポイントが付与された日から令和8年3月15日まで
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）  
 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象  
 令和7年10月31日 第2回実施計画の提出  
 12月 交付決定
- 5 その他  
 該当なし

# 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前年度決算額		補正前額		要求額		査定額		補正後額		出力段階		要求					
会計	01	一般会計			1,876,182		1,957,884		46,341		0		2,004,225		目的	50 教育費							
款	09	教育費			1,876,182		1,957,884		46,341		0		2,004,225			40 保健体育費							
項	02	小学校費			1,070,739		1,128,350		28,206		0		1,156,556			10 学校給食費							
目	02	保健給食費			848,888		937,052		28,206		0		965,258										
事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2			848,888		937,052		28,206		0		965,258		補単区分		単独						
事業2	020	小学校給食事業費			806,034		893,234		28,206		0		921,440		臨経区分		臨時経費						
事業3	004	小学校給食物価高騰支援事業費			48,701		56,314		28,206		0		84,520		主要事業		非主要						
事業性質区分				重点ヒアリング				主体区分				連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続		継続		ハード事業				評価対象				事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	56,314	0	0	0	0	0	56,314
補正額	23,911	0	0	0	0	4,295	28,206
補正後額	80,225	0	0	0	0	4,295	84,520
構成比(%)	94.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	充 当 額
	15-02-09-01-01/0110250000/1705	23, 911
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
	計	23, 911

# 令和 7 年度 補 正 （ 9 月 議 会 （ 第 3 号 ） ） 歳出予算要求書

令和 7 年 8 月 15 日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業 1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業 2	020	小学校給食事業費	事業 3	004	小学校給食物価高騰支援事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 物価高騰に対応するため、物価高騰相当分を予算計上する。
- ・目 的 保護者の負担を求めことなく、物価高騰の中でも給食の質と量を確保する。
- ・SDGs
  - 1 貧困をなくそう
  - 2 飢餓をゼロに
  - 3 すべての人に健康と福祉を
  - 12 つくる責任 つかう責任

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 食を通じた心身ともに健全な児童の育成
- ・目 標 値 児童が安心して継続的に食べることができる給食の提供

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校教育法、学校給食法、学校給食衛生管理基準等
- ・計 画 はだの行政サービス改革基本方針

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 161,329千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）:
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 48,701千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 56,314千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 56,314千円

### 3 当初予算の概要[D]

物価高騰に対応するため、物価高騰相当分を計上する。

### 4 補正予算の概要[C・A]

#### (1) 事業（補正）の必要性・理由

食材料費の高騰が続いており、当初予算で計上した物価高騰相当分（16%）を上回る24%となる見込みであることから、小学校で提供している給食の質と量を確保するため、食材料費の物価高騰相当分（8%）を増額するもの。

#### (2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

年間の延べ喫食数（7,623人×185回＝1,410,255回）に食材料費高騰相当分（256円×8%＝20円（小数点以下切り捨て））を乗じて算出

# 令和 7 年度 補 正 ( 9 月 議 会 ( 第 3 号 ) ) 歳出予算要求書

令和 7 年 8 月 15 日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業 1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業 2	020	小学校給食事業費	事業 3	004	小学校給食物価高騰支援事業費

1, 410, 255 回 × 20 円 = 28, 205, 100 円

## 【参考】

消費者物価指数（食料） 令和3年4月 99. 0  
 令和4年4月 102. 9  
 令和5年4月 111. 6  
 令和6年4月 116. 4  
 令和7年4月 124. 0

- (3) 効果・目標値  
 子育て支援の一環として、保護者等に負担の増加を求めることなく、小学校における給食の質と量が確保できる。
- (4) 開始・終了予定時期  
 令和7年4月から令和8年3月まで
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）  
 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象  
 令和7年10月31日 第2回実施計画の提出  
 12月 交付決定
- 5 その他  
 該当なし

# 歳出予算要求書

令和 7年 8月15日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前年度決算額	補正前額	要求額	査定額	補正後額	出力段階	要求
会計	01	一般会計				1,876,182	1,957,884	46,341	0	2,004,225	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,876,182	1,957,884	46,341	0	2,004,225		40 保健体育費
項	03	中学校費				783,548	800,062	18,135	0	818,197		10 学校給食費
目	02	保健給食費				611,483	649,910	18,135	0	668,045		
事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2				611,483	649,910	18,135	0	668,045	補単区分	単独
事業2	020	中学校給食事業費				587,500	624,447	18,135	0	642,582	臨経区分	臨時経費
事業3	004	中学校給食物価高騰支援事業費				25,234	37,835	18,135	0	55,970	主要事業	非主要
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		継続	ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	37,835	0	0	0	0	0	37,835
補正額	15,374	0	0	0	0	2,761	18,135
補正後額	53,209	0	0	0	0	2,761	55,970
構成比(%)	95.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	100.0

[illegible][illegible]

# 令和 7 年度 補 正 （ 9 月 議 会 （ 第 3 号 ） ） 歳出予算要求書

令和 7 年 8 月 15 日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業 1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業 2	020	中学校給食事業費	事業 3	004	中学校給食物価高騰支援事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 物価高騰に対応するため、物価高騰相当分を予算計上する。
- ・目 的 保護者の負担を求めなく、物価高騰の中でも給食の質と量を確保する。
- ・SDGs
  - 1 貧困をなくそう
  - 2 飢餓をゼロに
  - 3 すべての人に健康と福祉を
  - 12 つくる責任 つかう責任

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 食を通じた心身ともに健全な生徒の育成
- ・目 標 値 生徒が安心して継続的に食べることができる給食の提供

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校教育法、学校給食法、学校給食衛生管理基準等
- ・計 画 はだの行政サービス改革基本方針

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 100,904千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）:
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 25,234千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 37,835千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 37,835千円

### 3 当初予算の概要[D]

物価高騰に対応するため、物価高騰相当分を計上する。

### 4 補正予算の概要[C・A]

#### (1) 事業（補正）の必要性・理由

食材料費の高騰が続いており、当初予算で計上した物価高騰相当分（16%）を上回る24%となる見込みであることから、中学校で提供している給食の質と量を確保するため、食材料費の物価高騰相当分（8%）を増額するもの。

#### (2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

年間の延べ喫食数（2,962人×170回（3年生以外）+1,293人×150回（3年生）=697,490回）に食材料費高騰相当分（330円×8%=26円（小数点以下切り捨て））を乗じて算出

# 令和 7 年度 補 正 ( 9 月 議 会 ( 第 3 号 ) ) 歳出予算要求書

令和 7 年 8 月 15 日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業 1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業 2	020	中学校給食事業費	事業 3	004	中学校給食物価高騰支援事業費

697,490回×26円=18,134,740円

## 【参考】

消費者物価指数（食料） 令和3年4月 99.0  
 令和4年4月 102.9  
 令和5年4月 111.6  
 令和6年4月 116.4  
 令和7年4月 124.0

- (3) 効果・目標値  
 子育て支援の一環として、保護者等に負担の増加を求めることなく、中学校における給食の質と量が確保できる。
- (4) 開始・終了予定時期  
 令和7年4月から令和8年3月まで
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）  
 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象  
 令和7年10月31日 第2回実施計画の提出  
 12月 交付決定
- 5 その他  
 該当なし